

第156期末（2025年5月28日）	
基準価額	2,667円
純資産総額	233億円
第151期～第156期 （2024年11月29日～2025年5月28日）	
騰落率	△1.3%
分配金合計	90円

（注）騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

ニッセイ オーストラリア高配当株ファンド （毎月決算型）

追加型投信／海外／資産複合

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2024年11月29日～2025年5月28日

第151期（決算日2024年12月30日） 第154期（決算日2025年3月28日）
第152期（決算日2025年1月28日） 第155期（決算日2025年4月28日）
第153期（決算日2025年2月28日） 第156期（決算日2025年5月28日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型）」は、このたび第156期の決算を行いました。

当ファンドは、「フランクリン・templトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リート（不動産投資信託）を含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

※「ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）」の運用報告書は後半部分に添付しています。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

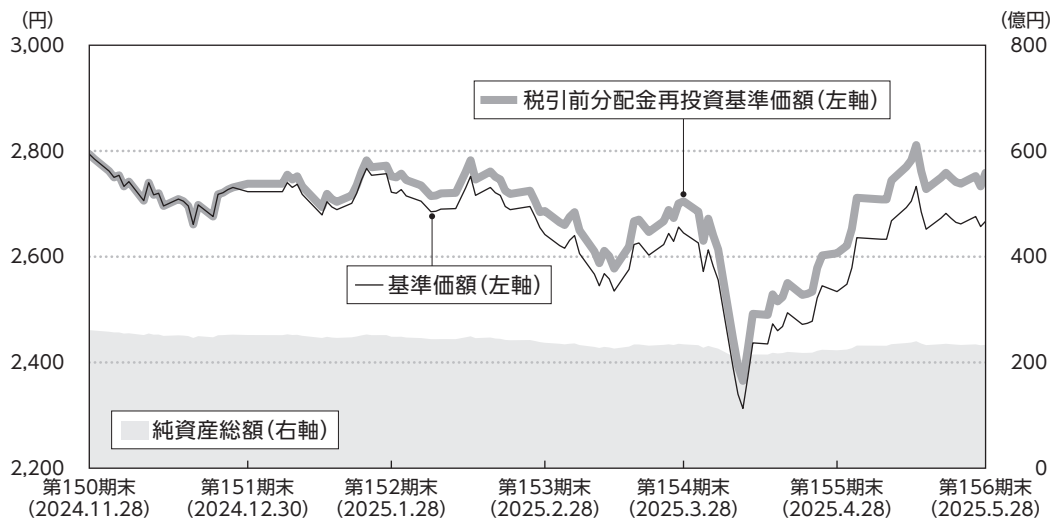


ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過 2024年11月29日～2025年5月28日

基準価額等の推移



第151期首	2,794円	既払分配金	90円
第156期末	2,667円	騰落率(分配金再投資ベース)	△1.3%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・4月中旬から5月中旬にかけて、トランプ米政権が発表した相互関税の一時停止や対中強硬姿勢が緩和する可能性により、世界的な景気後退に関する懸念が和らいだことなどを受け株価が上昇したことや、同様の理由から為替市場においてオーストラリア・ドルが対円で上昇したこと

<下落要因>

- ・1月から3月にかけて、トランプ米政権による関税政策や対中政策を受けた世界景気に対する懸念の高まりから、オーストラリア・ドルが対円で下落したこと
- ・4月上旬から中旬にかけて、トランプ米政権が相互関税を発動したことによる世界景気や企業業績の悪化懸念などから株価が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第151期～第156期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	16円	0.596%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は2,649円です。</p>
（投信会社）	（ 4）	（0.146）	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	（12）	（0.435）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	（ 0）	（0.015）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.000	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
（監査費用）	（ 0）	（0.000）	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	16	0.596	

（注1）作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

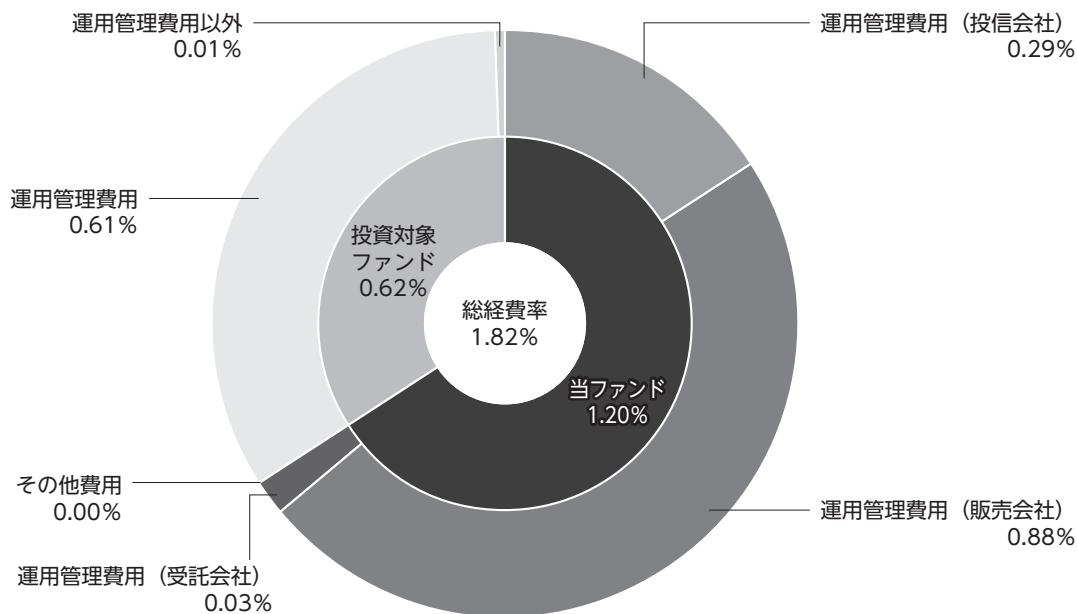
（注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（注4）各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

（参考情報）

■総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.82%**です。



総経費率（①+②+③）	1.82%
①当ファンドの費用の比率	1.20%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.61%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

（注1）①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

（注4）投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

（注5）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

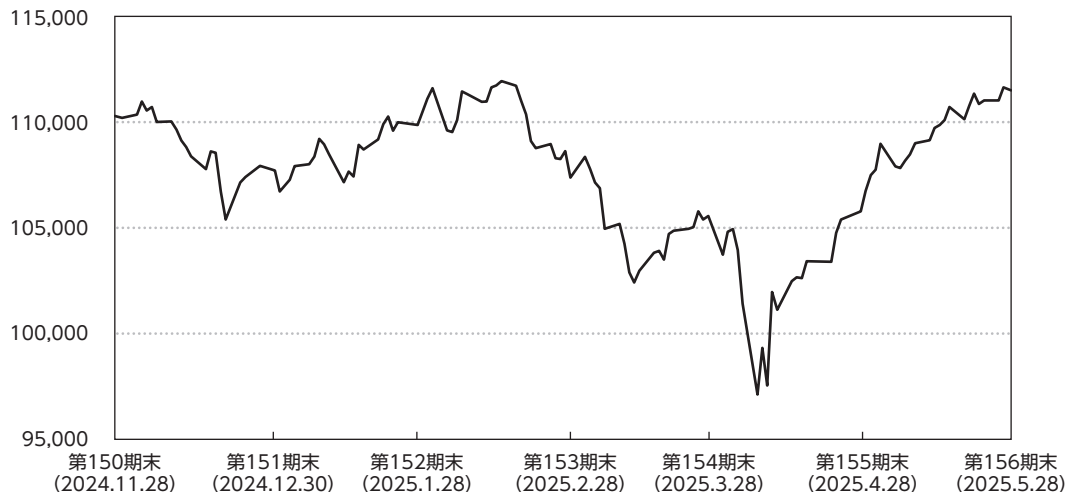
（注6）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注7）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■ オーストラリア株式市況

【S & P / A S X 2 0 0（配当込み）の推移】

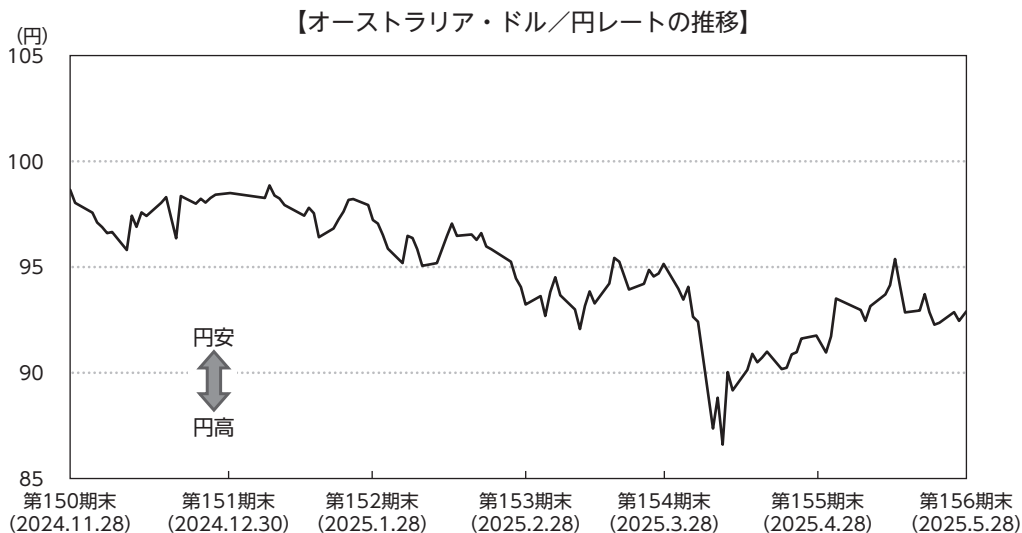


（注）ブルームバーグのデータを使用しています。

オーストラリア株式市場は当作成期を通じて見ると上昇しました。

当作成期前半はオーストラリアGDP成長率が市場予想を下回ったことなどが株式市場の下落要因となりましたが、一方で、オーストラリア準備銀行（RBA：中央銀行）理事会の議事要旨が金融引き締めに消極的であったことなどを背景にRBAの利下げ観測が高まったことなどが上昇要因となりました。当作成期半ばは、オーストラリア4大銀行の1行であるナショナル・オーストラリア銀行の2024年10－12月期決算が軟調であったことなどから、銀行株を中心に株式市場は下落する展開となりました。また、RBAの2月理事会議事要旨において追加金融緩和に慎重な姿勢が示されたことも、下落要因となりました。当作成期後半はトランプ米政権による関税強化に対して中国が対抗措置を発表したことなどを受け、世界的な景気後退への懸念が高まったことから、株式市場は下落しました。その後は米政権が対中強硬姿勢を緩和させる可能性があるとの報道を受けて、市場のリスク回避姿勢が和らいだことなどから、オーストラリア株式市場は大幅に上昇しました。

■為替市況



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

オーストラリア・ドル／円レートは当作成期を通じて見るとオーストラリア・ドル安円高となりました。

当作成期前半はオーストラリアのGDP成長率が市場予想を下回ったことなどから、オーストラリア・ドルは対円で下落しました。一方、日銀が12月の金融政策決定会合で利上げを見送り、早期の追加利上げ観測が後退したことなどから、オーストラリア・ドルは対円で優勢となりました。当作成期半ばは米国が対中関税でさらなる上乗せ措置を発表し、オーストラリア最大の資源輸出国である中国の需要の低迷懸念などから、オーストラリア・ドルは対円で下落しました。当作成期後半はトランプ米大統領による相互関税の発表などを受け投資家のリスク回避姿勢が強まり、安全資産とされる円が対オーストラリア・ドルで一段と上昇しました。その後は米中が相互関税の一時的な引き下げに合意し、世界的な景気後退懸念が和らいだことや、堅調なオーストラリア雇用統計の発表などを背景に、オーストラリア・ドルが対円で上昇しました。

ポートフォリオ

■当ファンド

「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）

*主な投資対象となる「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」のマザーファンドについての説明であり、フランクリン・templton・ジャパン株式会社の資料（現地における当作成期末の前営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

組入銘柄については、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」を主要投資対象とし、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に、流動性に配慮しながらポートフォリオを構築しました。

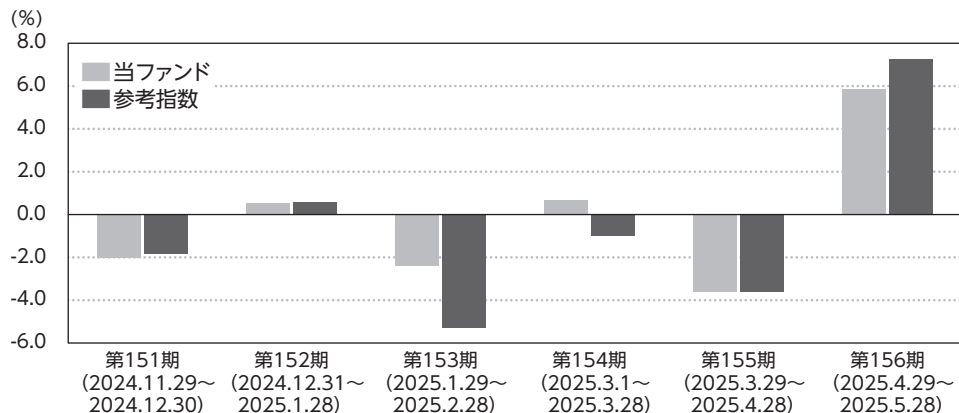
当作成期末の業種配分については、組入比率の高い順に金融（29.3%）、資本財・サービス（18.7%）、素材（10.6%）としています。

（注）比率は対組入株式等評価額比です。

■ニッセイマネーマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はS & P / A S X 2 0 0 指数（配当込み、円換算ベース）です。

当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は－1.3%となり、参考指数騰落率（－4.2%）を上回りました。

これは「フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」のマザーファンドにおいて、保有していたメディバンク・プライベート（金融）等が上昇したことなどによるものです。

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第151期 2024年11月29日 ～ 2024年12月30日	第152期 2024年12月31日 ～ 2025年1月28日	第153期 2025年1月29日 ～ 2025年2月28日	第154期 2025年3月1日 ～ 2025年3月28日	第155期 2025年3月29日 ～ 2025年4月28日	第156期 2025年4月29日 ～ 2025年5月28日
当期分配金（税引前）	15円	15円	15円	15円	15円	15円
対基準価額比率	0.55%	0.55%	0.56%	0.56%	0.59%	0.56%
当期の収益	15円	15円	15円	15円	15円	15円
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	19円	20円	21円	22円	23円	26円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）

*主な投資対象となる「フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」のマザーファンドについての説明です。

オーストラリアではインフレ率の着実な低下を受けてRBAが利下げを開始したことが、金融緩和や住宅ローン金利低下の恩恵を受ける実物資産（不動産のように形があり、それ自体に価値がある資産）と高配当株にとって追い風になると考えています。

オーストラリア・ドルについては、米政府が財政赤字を補うために多額の国債発行を実施する可能性が高いことから、米国の財政悪化懸念などが米ドル安要因となり、相対的にオーストラリア・ドルは対米ドルで底堅く推移すると予想しています。また、オーストラリア・ドルは円を含む幅広い通貨に対して堅調さを維持すると考えています。

当ファンドでは上記の環境認識のもとで、相対的に配当利回りの高いオーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」を中心に投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。

■ニッセイマネーマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第156期末 2025年5月28日
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド (適格機関投資家専用)	99.4%
ニッセイマネーマザーファンド	0.4

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

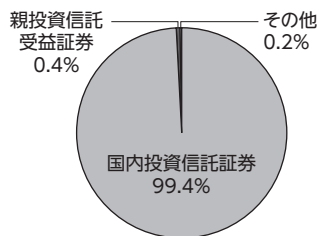
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

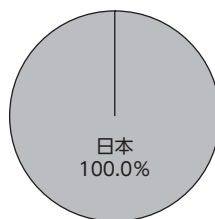
項目	第151期末 2024年12月30日	第152期末 2025年1月28日	第153期末 2025年2月28日	第154期末 2025年3月28日	第155期末 2025年4月28日	第156期末 2025年5月28日
純資産総額	25,187,639,933円	24,858,951,177円	23,721,297,354円	23,428,068,652円	22,299,795,353円	23,327,458,390円
受益権総口数	92,492,305,268口	91,329,440,413口	89,782,872,929口	88,565,590,309口	88,017,324,137口	87,460,305,021口
1万口当たり基準価額	2,723円	2,722円	2,642円	2,645円	2,534円	2,667円

(注) 当作成期間（第151期～第156期）中における追加設定元本額は299,431,553円、同解約元本額は6,308,048,531円です。

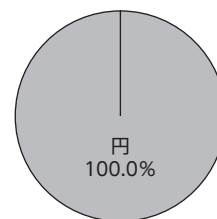
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年5月28日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）の概要

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



■ 上位銘柄

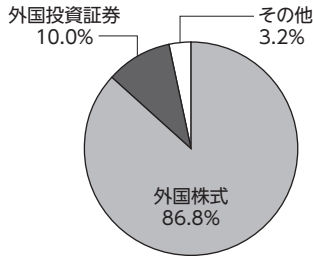
銘柄名	通貨	比率
TELSTRA CORP LTD	オーストラリア・ドル	5.5%
ANZ GROUP HOLDINGS LTD	オーストラリア・ドル	5.4
MEDIBANK PRIVATE LTD	オーストラリア・ドル	5.1
SCENTRE GROUP	オーストラリア・ドル	4.9
AURIZON HOLDINGS LTD	オーストラリア・ドル	4.6
QBE INSURANCE GROUP LTD	オーストラリア・ドル	3.7
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	オーストラリア・ドル	3.2
APA GROUP	オーストラリア・ドル	3.1
BHP GROUP LTD	オーストラリア・ドル	3.1
AGL ENERGY LTD	オーストラリア・ドル	3.0
組入銘柄数	44	

■ 1万口当たりの費用明細

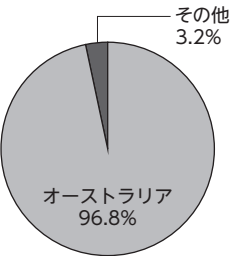
2024.9.21～2025.3.21

項目	金額
信託報酬 (投信会社)	23円 (20)
(販売会社)	(0)
(受託会社)	(2)
売買委託手数料 (株式)	1 (1)
(投資証券)	(0)
その他費用 (保管費用)	0 (0)
(監査費用)	(0)
(印刷等費用)	(0)
合計	24

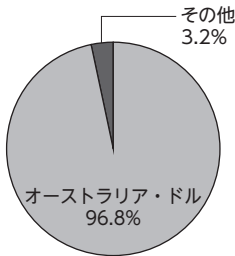
■ 資産別配分



■ 国別配分



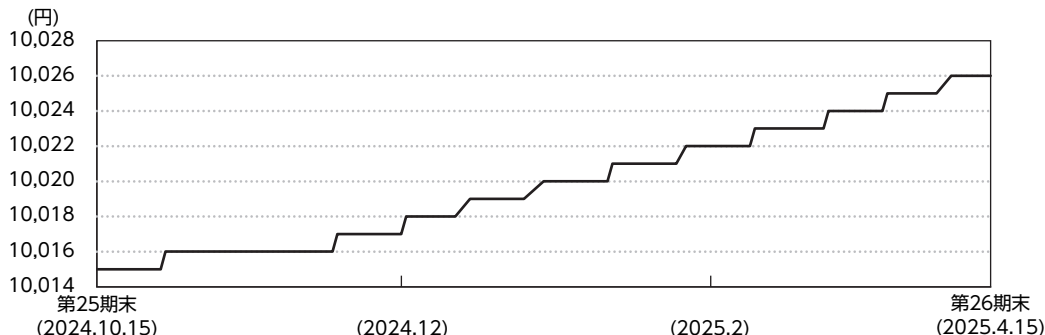
■ 通貨別配分



- (注1) 組み入れているのは「フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」ですが、上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は投資信託証券が投資しているマザーファンドの投資資産を表示しています。
- (注2) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、投資信託証券の直近の作成期のものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注3) 1万口当たりの費用明細は、投資信託証券の直近の作成期のものです。費用項目の概要については運用報告書（全体版）の1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- (注4) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2024年9月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分については発行国もしくは投資国を表示しています。通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区別したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。
- (注5) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入資産の明細をご参照ください。

ニッセイマネーマザーファンドの概要

■基準価額の推移



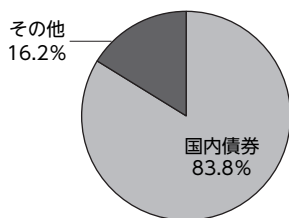
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
平成27年度第2回 兵庫県公募公債	円	12.5%
第146回 共同発行市場公募地方債	円	11.9
令和2年度第10回 北海道公募公債（5年）	円	11.9
平成27年度第13回 京都府公募公債	円	9.3
第74回 政保地方公共団体金融機構債券	円	8.8
第147回 共同発行市場公募地方債	円	6.3
第748回 東京都公募公債	円	6.3
平成27年度第3回 千葉県公募公債	円	6.3
平成27年度第1回 静岡市公募公債	円	6.3
令和2年度第3回 仙台市公募公債（5年）	円	4.4
組入銘柄数	10	

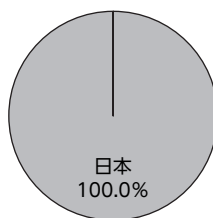
■1万口当たりの費用明細

当期（2024年10月16日～2025年4月15日）における費用はありません。

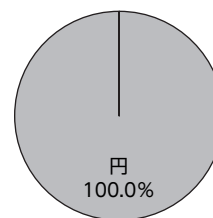
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注1）基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

（注2）上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年4月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

（注3）全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	フランクリン・ テンブルトン・ オーストラリア 高配当株ファンド (適格機関投資家専用)	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
127期(2022年12月28日)	2,555	20	△6.2	17,425	30,768	△5.6	98.4	0.3	31,527
128期(2023年1月30日)	2,702	20	6.5	17,592	33,397	8.5	98.9	0.3	33,013
129期(2023年2月28日)	2,612	20	△2.6	17,522	32,105	△3.9	98.4	0.2	31,605
130期(2023年3月28日)	2,388	20	△7.8	17,318	29,656	△7.6	98.3	0.2	28,754
131期(2023年4月28日)	2,517	20	6.2	17,467	31,694	6.9	98.8	0.3	30,053
132期(2023年5月29日)	2,543	20	1.8	17,513	32,256	1.8	98.5	0.3	29,831
133期(2023年6月28日)	2,621	20	3.9	17,611	33,485	3.8	98.6	0.3	30,131
134期(2023年7月28日)	2,688	20	3.3	17,698	34,273	2.4	98.7	0.2	30,397
135期(2023年8月28日)	2,538	20	△4.8	17,568	33,037	△3.6	98.4	0.3	28,369
136期(2023年9月28日)	2,535	20	0.7	17,585	33,353	1.0	98.7	0.3	28,117
137期(2023年10月30日)	2,423	20	△3.6	17,493	32,370	△2.9	98.5	0.4	26,647
138期(2023年11月28日)	2,526	20	5.1	17,616	34,290	5.9	99.0	0.2	27,542
139期(2023年12月28日)	2,638	20	5.2	17,748	36,872	7.5	99.3	0.3	28,344
140期(2024年1月29日)	2,632	20	0.5	17,762	36,957	0.2	99.2	0.3	27,933
141期(2024年2月28日)	2,718	20	4.0	17,868	38,028	2.9	99.3	0.3	28,500
142期(2024年3月28日)	2,794	20	3.5	17,964	39,238	3.2	99.2	0.3	28,799
143期(2024年4月30日)	2,797	20	0.8	17,987	39,950	1.8	99.2	0.3	28,559
144期(2024年5月28日)	2,828	20	1.8	18,038	41,507	3.9	99.3	0.3	28,530
145期(2024年6月28日)	2,877	20	2.4	18,107	42,428	2.2	99.5	0.2	28,610
146期(2024年7月29日)	2,762	20	△3.3	18,012	40,859	△3.7	99.2	0.2	27,129
147期(2024年8月28日)	2,713	15	△1.2	17,978	40,543	△0.8	99.2	0.2	26,355
148期(2024年9月30日)	2,809	15	4.1	18,089	41,945	3.5	99.2	0.2	26,936
149期(2024年10月28日)	2,833	15	1.4	18,128	43,063	2.7	99.2	0.3	26,730
150期(2024年11月28日)	2,794	15	△0.8	18,104	43,075	0.0	99.1	0.3	26,115
151期(2024年12月30日)	2,723	15	△2.0	18,048	42,281	△1.8	99.1	0.4	25,187
152期(2025年1月28日)	2,722	15	0.5	18,062	42,526	0.6	99.1	0.4	24,858
153期(2025年2月28日)	2,642	15	△2.4	17,997	40,276	△5.3	99.2	0.3	23,721
154期(2025年3月28日)	2,645	15	0.7	18,015	39,879	△1.0	99.1	0.4	23,428
155期(2025年4月28日)	2,534	15	△3.6	17,919	38,460	△3.6	99.1	0.4	22,299
156期(2025年5月28日)	2,667	15	5.8	18,067	41,248	7.2	99.4	0.3	23,327

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

年月日		基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	フランクリン・ テンプルトン・ オーストラリア 高配当株ファンド (適格機関投資家専用)	債券 組入比率
第 151 期	(期首)	円	%		%	%	%
	2024年11月28日	2,794	—	43,075	—	99.1	0.3
	11月末	2,785	△0.3	43,002	△0.2	99.1	0.3
	(期末)						
第 152 期	2024年12月30日	2,738	△2.0	42,281	△1.8	99.1	0.4
	(期首)						
	2024年12月30日	2,723	—	42,281	—	99.1	0.4
	(期末)						
第 153 期	2025年1月28日	2,737	0.5	42,526	0.6	99.1	0.4
	(期首)						
	2025年1月28日	2,722	—	42,526	—	99.1	0.4
	1月末	2,715	△0.3	42,358	△0.4	99.5	0.4
第 154 期	(期末)						
	2025年2月28日	2,657	△2.4	40,276	△5.3	99.2	0.3
	(期首)						
	2025年2月28日	2,642	—	40,276	—	99.2	0.3
第 155 期	(期末)						
	2025年3月28日	2,660	0.7	39,879	△1.0	99.1	0.4
	(期首)						
	2025年3月28日	2,645	—	39,879	—	99.1	0.4
第 156 期	3月末	2,626	△0.7	39,451	△1.1	99.1	0.4
	(期末)						
	2025年4月28日	2,549	△3.6	38,460	△3.6	99.1	0.4
	(期首)						
第 156 期	2025年4月28日	2,534	—	38,460	—	99.1	0.4
	4月末	2,548	0.6	38,615	0.4	99.0	0.4
	(期末)						
	2025年5月28日	2,682	5.8	41,248	7.2	99.4	0.3

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2024年11月29日～2025年5月28日

(1) 投資信託証券

	第151期～第156期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）	626,566	436,360	2,693,809	1,910,560

(注1) 金額は受渡金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第151期～第156期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイマネーマザーファンド	—	—	—	—

(注) 当作成期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2024年11月29日～2025年5月28日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2025年5月28日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	第150期末	第156期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）	34,507,890	32,440,646	23,182,086	99.4
合計	34,507,890	32,440,646	23,182,086	99.4

(注1) 比率は、当作成期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	第150期末	第156期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイマネーマザーファンド	100,089	100,089	100,390

(注) 当作成期末におけるニッセイマネーマザーファンド全体の口数は159,343千口です。

ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型）

投資信託財産の構成

2025年5月28日現在

項目	第156期末	
	評価額	比率
	千円	%
フランクリン・テンプレート・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）	23,182,086	98.4
ニッセイマネーマザーファンド	100,390	0.4
コール・ローン等、その他	270,018	1.1
投資信託財産総額	23,552,494	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

	(2024年12月30日)	(2025年1月28日)	(2025年2月28日)	(2025年3月28日)	(2025年4月28日)	(2025年5月28日)現在
項目	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末	第155期末	第156期末
(A)資産	25,353,296,202円	25,062,386,520円	23,937,391,168円	23,679,724,816円	22,497,041,159円	23,552,494,822円
コール・ローン等	296,750,046	232,144,403	307,058,103	359,483,036	303,985,126	270,018,721
フランクリン・テンプレート・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）（評価額）	24,956,266,218	24,638,712,161	23,530,013,091	23,219,901,788	22,092,686,014	23,182,086,064
ニッセイマネーマザーファンド（評価額）	100,279,938	100,299,956	100,319,974	100,339,992	100,370,019	100,390,037
未収入金	-	91,230,000	-	-	-	-
(B)負債	165,656,269	203,435,343	216,093,814	251,656,164	197,245,806	225,036,432
未払収益分配金	138,738,457	136,994,160	134,674,309	132,848,385	132,025,986	131,190,457
未払解約金	-	42,322,788	56,208,409	97,194,423	42,448,669	70,674,451
未払信託報酬	26,868,329	24,073,801	25,163,946	21,571,823	22,726,217	23,127,005
その他未払費用	49,483	44,594	47,150	41,533	44,934	44,519
(C)純資産総額(A-B)	25,187,639,933	24,858,951,177	23,721,297,354	23,428,068,652	22,299,795,353	23,327,458,390
元本	92,492,305,268	91,329,440,413	89,782,872,929	88,565,590,309	88,017,324,137	87,460,305,021
次期繰越損益金	△67,304,665,335	△66,470,489,236	△66,061,575,575	△65,137,521,657	△65,717,528,784	△64,132,846,631
(D)受益権総口数	92,492,305,268口	91,329,440,413口	89,782,872,929口	88,565,590,309口	88,017,324,137口	87,460,305,021口
1万口当たり基準価額(C/D)	2,723円	2,722円	2,642円	2,645円	2,534円	2,667円

(注1) 当作成期首元本額 93,468,921,999円
 当作成期中追加設定元本額 299,431,553円
 当作成期中一部解約元本額 6,308,048,531円

(注2) 元本の欠損
 当作成期末の純資産総額は元本額を下回っており、その差額は64,132,846,631円です。

損益の状況

(第151期 2024年11月29日～2024年12月30日) (第154期 2025年 3月1日～2025年 3月28日)

(第152期 2024年12月31日～2025年 1月28日) (第155期 2025年 3月29日～2025年 4月28日)

(第153期 2025年 1月29日～2025年 2月28日) (第156期 2025年 4月29日～2025年 5月28日)

項目	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
(A)配 当 等 収 益	171,199,712円	168,789,569円	166,023,915円	164,117,923円	162,964,389円	161,750,686円
受 取 配 当 金	171,199,712	168,789,569	166,023,915	164,117,923	162,964,389	161,750,686
(B)有価証券売買損益	△ 660,158,335	△ 19,686,494	△ 722,894,241	18,751,008	△ 991,172,407	1,161,277,577
売 買 益	6,953,798	2,302,051	2,489,099	21,953,326	11,175,450	1,168,174,436
売 買 損	△ 667,112,133	△ 21,988,545	△ 725,383,340	△ 3,202,318	△ 1,002,347,857	△ 6,896,859
(C)信 託 報 酬 等	△ 26,917,812	△ 24,118,395	△ 25,211,096	△ 21,613,356	△ 22,771,151	△ 23,171,524
(D)当期損益金(A + B + C)	△ 515,876,435	124,984,680	△ 582,081,422	161,255,575	△ 850,979,169	1,299,856,739
(E)前期繰越損益金	△17,763,768,756	△18,179,233,378	△17,870,319,348	△18,323,907,324	△18,172,931,054	△19,024,033,165
(分配準備積立金)	(61,774,104)	(66,443,474)	(72,812,880)	(77,833,545)	(89,104,123)	(96,601,589)
(繰越欠損金)	(△17,825,542,860)	(△18,245,676,852)	(△17,943,132,228)	(△18,401,740,869)	(△18,262,035,177)	(△19,120,634,754)
(F)追加信託差損益金*	△48,886,281,687	△48,279,246,378	△47,474,500,496	△46,842,021,523	△46,561,592,575	△46,277,479,748
(配当等相当額)	(114,811,707)	(113,398,527)	(111,531,492)	(110,073,291)	(109,444,586)	(108,806,985)
(売買損益相当額)	(△49,001,093,394)	(△48,392,644,905)	(△47,586,031,988)	(△46,952,094,814)	(△46,671,037,161)	(△46,386,286,733)
(G)合 計(D + E + F)	△67,165,926,878	△66,333,495,076	△65,926,901,266	△65,004,673,272	△65,585,502,798	△64,001,656,174
(H)収 益 分 配 金	△ 138,738,457	△ 136,994,160	△ 134,674,309	△ 132,848,385	△ 132,025,986	△ 131,190,457
次期繰越損益金(G + H)	△67,304,665,335	△66,470,489,236	△66,061,575,575	△65,137,521,657	△65,717,528,784	△64,132,846,631
追加信託差損益金	△48,886,281,687	△48,279,246,378	△47,474,500,496	△46,842,021,523	△46,561,592,575	△46,277,479,748
(配当等相当額)	(114,811,707)	(113,398,527)	(111,531,492)	(110,073,291)	(109,444,586)	(108,806,985)
(売買損益相当額)	(△49,001,093,394)	(△48,392,644,905)	(△47,586,031,988)	(△46,952,094,814)	(△46,671,037,161)	(△46,386,286,733)
分配準備積立金	67,317,547	74,120,488	78,951,390	89,705,096	97,271,375	124,327,941
繰越欠損金	△18,485,701,195	△18,265,363,346	△18,666,026,469	△18,385,205,230	△19,253,207,584	△17,979,694,824

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
(a) 経費控除後の配当等収益	144,281,900円	144,671,174円	140,812,819円	144,719,936円	140,193,238円	158,916,809円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	114,811,707円	113,398,527円	111,531,492円	110,073,291円	109,444,586円	108,806,985円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	61,774,104円	66,443,474円	72,812,880円	77,833,545円	89,104,123円	96,601,589円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	320,867,711円	324,513,175円	325,157,191円	332,626,772円	338,741,947円	364,325,383円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	34.69円	35.53円	36.22円	37.56円	38.49円	41.66円
(g) 分配金	138,738,457円	136,994,160円	134,674,309円	132,848,385円	132,025,986円	131,190,457円
(h) 分配金 (1万口当たり)	15円	15円	15円	15円	15円	15円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものととらえています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

（2025年4月1日）

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

（2025年4月1日）

■自社の実質保有比率

2025年4月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネーマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に31.9%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

当ファンドの概要

商	品	分	類	追加型投信／海外／資産複合
信	託	期	間	2012年6月8日～2027年5月28日
運	用	方	針	投資信託証券への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リート（不動産投資信託）を含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型）			「フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」および「ニッセイマネーマザーファンド」
	フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）			フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド
	フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド			オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」
	ニッセイマネーマザーファンド			円建ての短期公社債および短期金融商品
運	用	方	法	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。
分	配	方	針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。



FRANKLIN
TEMPLETON

フランクリン・テンプルトン・ オーストラリア高配当株ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書（全体版）

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2011年9月29日～2044年9月20日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月20日。休業日の場合は翌営業日。）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

第157期	決算日	2024年10月21日
第158期	決算日	2024年11月20日
第159期	決算日	2024年12月20日
第160期	決算日	2025年1月20日
第161期	決算日	2025年2月20日
第162期	決算日	2025年3月21日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」は、2025年3月21日に第162期の決算を行いましたので、第157期、第158期、第159期、第160期、第161期、第162期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
お問合わせ先
TEL 03-5219-5947
(受付時間 営業日の9:00～17:00)
<https://www.franklintempleton.co.jp>

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率				
	円		円	%	%	%	%	百万円
133期(2022年10月20日)	6,801		50	△2.6	87.5	—	11.5	128,971
134期(2022年11月21日)	7,020		50	4.0	87.0	—	11.7	131,213
135期(2022年12月20日)	6,673		50	△4.2	85.9	—	12.0	122,625
136期(2023年1月20日)	6,745		50	1.8	86.8	—	12.0	123,131
137期(2023年2月20日)	6,911		50	3.2	86.4	—	12.2	124,274
138期(2023年3月20日)	6,450		50	△5.9	85.6	—	12.3	115,368
139期(2023年4月20日)	6,716		50	4.9	86.3	—	12.0	119,290
140期(2023年5月22日)	6,761		50	1.4	86.4	—	12.4	118,448
141期(2023年6月20日)	7,167		50	6.7	87.2	—	11.2	123,696
142期(2023年7月20日)	7,019		50	△1.4	87.0	—	11.3	117,768
143期(2023年8月21日)	6,710		50	△3.7	87.1	—	11.2	110,753
144期(2023年9月20日)	6,819		50	2.4	86.5	—	10.8	111,083
145期(2023年10月20日)	6,549		50	△3.2	87.7	—	10.5	105,667
146期(2023年11月20日)	6,759		50	4.0	87.0	—	11.7	107,804
147期(2023年12月20日)	6,947		50	3.5	85.7	—	12.1	108,837
148期(2024年1月22日)	6,956		50	0.8	87.3	—	11.5	106,795
149期(2024年2月20日)	7,189		50	4.1	87.0	—	11.7	108,198
150期(2024年3月21日)	7,434		50	4.1	86.7	—	10.4	109,888
151期(2024年4月22日)	7,194		50	△2.6	89.2	—	9.7	104,469
152期(2024年5月20日)	7,591		50	6.2	89.2	—	9.8	109,093
153期(2024年6月20日)	7,597		50	0.7	89.6	—	8.8	107,457
154期(2024年7月22日)	7,752		50	2.7	89.8	—	8.9	107,975
155期(2024年8月20日)	7,340		50	△4.7	89.6	—	9.2	100,926
156期(2024年9月20日)	7,438		50	2.0	87.4	—	10.1	100,864
157期(2024年10月21日)	7,585		50	2.6	89.4	—	9.8	101,547
158期(2024年11月20日)	7,684		50	2.0	89.3	—	9.6	101,288
159期(2024年12月20日)	7,199		50	△5.7	87.5	—	9.3	93,260
160期(2025年1月20日)	7,203		50	0.8	88.7	—	9.9	92,194
161期(2025年2月20日)	7,187		50	0.5	87.9	—	10.3	90,536
162期(2025年3月21日)	6,935		50	△2.8	88.0	—	9.7	85,996

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率			
第157期	(期 首) 2024年 9 月20日	円 7,438	% —	% 87.4	% —	% 10.1
	9 月末	7,546	1.5	88.0	—	9.8
	(期 末) 2024年10月21日	7,635	2.6	89.4	—	9.8
第158期	(期 首) 2024年10月21日	7,585	—	89.4	—	9.8
	10月末	7,497	△1.2	88.9	—	9.7
	(期 末) 2024年11月20日	7,734	2.0	89.3	—	9.6
第159期	(期 首) 2024年11月20日	7,684	—	89.3	—	9.6
	11月末	7,478	△2.7	89.0	—	9.9
	(期 末) 2024年12月20日	7,249	△5.7	87.5	—	9.3
第160期	(期 首) 2024年12月20日	7,199	—	87.5	—	9.3
	12月末	7,309	1.5	87.9	—	9.6
	(期 末) 2025年 1 月20日	7,253	0.8	88.7	—	9.9
第161期	(期 首) 2025年 1 月20日	7,203	—	88.7	—	9.9
	1 月末	7,286	1.2	89.2	—	9.9
	(期 末) 2025年 2 月20日	7,237	0.5	87.9	—	10.3
第162期	(期 首) 2025年 2 月20日	7,187	—	87.9	—	10.3
	2 月末	7,085	△1.4	88.0	—	9.7
	(期 末) 2025年 3 月21日	6,985	△2.8	88.0	—	9.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

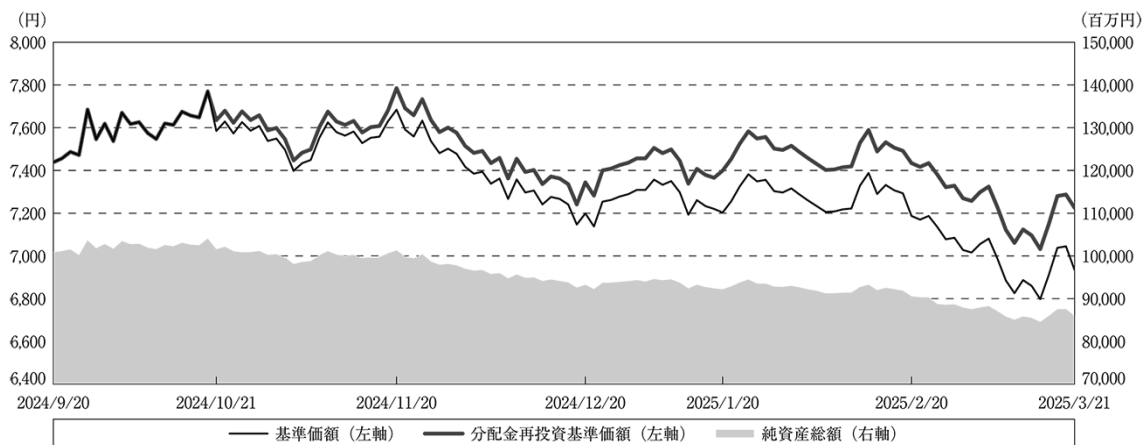
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年9月21日～2025年3月21日)



第157期首：7,438円

第162期末：6,935円 (既払分配金(税込み)：300円)

騰落率：△ 2.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2024年9月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はマイナス(分配金再投資ベース)となりました。

株式要因については、保有銘柄からの配当を手堅く確保したものの、株式市場が下落したことから価格要因がマイナスとなりました。また、豪ドル安・円高を反映して為替要因もマイナスとなりました。

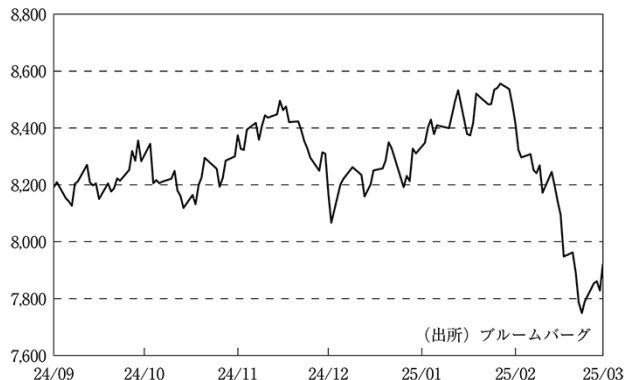
当作成期のオーストラリア株式市場は、下落しました。

期の前半は、米国企業の決算シーズンが始まるなか、銀行大手や米動画配信サービス大手ネットフリックスなどの好調な決算を追い風に、米国株式市場が上昇したことから、オーストラリアの株式市場も上昇しました。しかし、その後はオーストラリア準備銀行（RBA）高官のタカ派的な発言により、市場のRBAによる利下げ開始予想が後ずれしたことなどから、株式市場は下落に転じました。

期の半ばは、中国当局がトランプ次期米政権の関税政策を睨み中国人民元安の容認を検討していると報じられたことから、中国人民元安による中国の購買力低下がオーストラリアの対中輸出を下押しするとの見方が市場で広がったため、株式市場は下落しました。しかし、その後はRBA理事会の議事要旨がハト派的だったことなどを背景に利下げ観測が強まったことから、株式市場は上昇しました。

期の後半は、豪消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想を下回ったことから、RBAの利下げ期待が一段と高まったため、株式市場は高値圏で推移しました。しかし、その後はオーストラリアの4大銀行の1行であるナショナル・オーストラリア銀行が軟調な四半期決算を発表したことから、銀行株を中心に株式市場は下落に転じました。また、トランプ米政権の関税措置による貿易戦争激化への懸念から、投資家のリスク回避姿勢が強まったことも、株式市場の下落要因となりました。

オーストラリア株式指数（S&P/ASX200）の推移



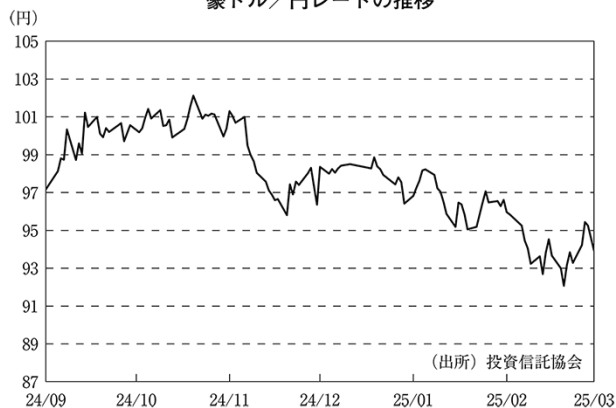
当作成期の豪ドル・円相場は、豪ドル安・円高となりました。

期の前半は、日本の石破首相が植田日銀総裁との会談後、現在は追加の利上げをするような環境にはないとの見解を示したことが伝わり、日銀が利上げを急がないとの見方から、豪ドル高・円安が優勢となりました。

期の半ばは、東京都区部CPIが市場予想を上回ったことで、2024年12月に日銀が利上げに踏み切るのではないかとその思惑が強まったことから、豪ドル安・円高が進みました。

期の後半は、トランプ米政権の関税措置による貿易戦争激化への懸念から、投資家のリスク回避姿勢が強まったため、安全資産とされる日本円が対豪ドルで上昇しました。しかし、その後はオーストラリアと経済的に結びつきの強い中国の小売売上高の伸びが加速し、中国当局による国内消費拡大に向けた取り組みが奏功しているとの見方が広がったことから、豪ドル安・円高は一服しました。

豪ドル／円レートの推移



当ファンドは、主に「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。また、組入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。当作成期においては、高水準の配当利回りが期待できるオーストラリア株式への投資を行いました。

分配金

(2024年9月21日～2025年3月21日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
	2024年9月21日～ 2024年10月21日	2024年10月22日～ 2024年11月20日	2024年11月21日～ 2024年12月20日	2024年12月21日～ 2025年1月20日	2025年1月21日～ 2025年2月20日	2025年2月21日～ 2025年3月21日
当期分配金 (対基準価額比率)	50 0.655%	50 0.646%	50 0.690%	50 0.689%	50 0.691%	50 0.716%
当期の収益	12	20	—	11	11	50
当期の収益以外	37	29	50	38	38	—
翌期繰越分配対象額	2,621	2,592	2,542	2,503	2,465	2,512

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、投資魅力度が高く、高配当が期待できる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 9 月21日～2025年 3 月21日)

項 目	第157期～第162期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 23	% 0.307	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(20)	(0.274)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.019	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.018)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.005	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 等 費 用)	(0)	(0.001)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
合 計	24	0.331	
作成期間の平均基準価額は、7,366円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年9月21日～2025年3月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第157期～第162期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド	千口 388,762	千円 1,758,300	千口 3,216,966	千円 14,552,682

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年9月21日～2025年3月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第157期～第162期
	フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	39,943,631千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	202,770,687千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.20

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月21日～2025年3月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2024年9月21日～2025年3月21日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年9月21日～2025年3月21日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年3月21日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第156期末	第162期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
フランクリン・テンブルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド		22,694,777	19,866,573	86,659,982

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年3月21日現在)

項	目	第162期末	
		評価額	比率
		千円	%
フランクリン・テンブルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド		86,659,982	99.7
コール・ローン等、その他		277,720	0.3
投資信託財産総額		86,937,702	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) フランクリン・テンブルトン・オーストラリア高配当株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（209,692,777千円）の投資信託財産総額（210,382,584千円）に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月21日における邦貨換算レートは1オーストラリアドル=93.94円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第157期末	第158期末	第159期末	第160期末	第161期末	第162期末
	2024年10月21日現在	2024年11月20日現在	2024年12月20日現在	2025年1月20日現在	2025年2月20日現在	2025年3月21日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	102,390,814,795	102,091,035,610	93,956,917,492	93,003,959,821	91,383,790,433	86,937,702,151
ファンダイン・インベリション・オーストラリア高配当株ファンド(課税額)	102,271,074,796	101,998,615,611	93,956,917,492	92,883,849,822	91,215,310,434	86,659,982,153
未収入金	119,739,999	92,419,999	—	120,109,999	168,479,999	277,719,998
(B) 負債	842,986,242	802,443,331	696,891,060	809,377,412	846,898,559	940,785,804
未払収益分配金	669,420,560	659,100,859	647,710,118	640,007,081	629,903,637	620,026,187
未払解約金	119,739,999	92,419,999	—	120,109,999	168,479,999	277,719,998
未払信託報酬	53,559,855	50,672,539	48,936,930	49,012,909	48,371,861	42,920,654
その他未払費用	265,828	249,934	244,012	247,423	143,062	118,965
(C) 純資産総額(A－B)	101,547,828,553	101,288,592,279	93,260,026,432	92,194,582,409	90,536,891,874	85,996,916,347
元本	133,884,112,093	131,820,171,880	129,542,023,776	128,001,416,369	125,980,727,488	124,005,237,477
次期繰越損益金	△ 32,336,283,540	△ 30,531,579,601	△ 36,281,997,344	△ 35,806,833,960	△ 35,443,835,614	△ 38,008,321,130
(D) 受益権総口数	133,884,112,093口	131,820,171,880口	129,542,023,776口	128,001,416,369口	125,980,727,488口	124,005,237,477口
1万口当たり基準価額(C／D)	7,585円	7,684円	7,199円	7,203円	7,187円	6,935円

<注記事項>

(注) 元本の状況

当作成期首元本額 135,609,680,001円

当作成期中追加設定元本額 2,374,002,760円

当作成期中一部解約元本額 13,978,445,284円

作成期末における1口当たりの純資産額は0.6935円です。

(注) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は38,008,321,130円であります。

○損益の状況

項 目	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
	2024年 9 月21 日～ 2024年10月21 日	2024年10月22 日～ 2024年11月20 日	2024年11月21 日～ 2024年12月20 日	2024年12月21 日～ 2025年 1 月20 日	2025年 1 月21 日～ 2025年 2 月20 日	2025年 2 月21 日～ 2025年 3 月21 日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	2,686,844,878	2,013,286,911	△ 5,581,159,091	732,943,945	476,161,086	△ 2,453,312,343
売買益	2,717,620,952	2,025,274,162	52,549,535	745,541,116	502,458,861	22,085,475
売買損	△ 30,776,074	△ 11,987,251	△ 5,633,708,626	△ 12,597,171	△ 26,297,775	△ 2,475,397,818
(B) 信託報酬等	△ 53,825,683	△ 50,922,473	△ 49,180,942	△ 49,260,332	△ 48,514,923	△ 43,039,619
(C) 当期損益金(A+B)	2,633,019,195	1,962,364,438	△ 5,630,340,033	683,683,613	427,646,163	△ 2,496,351,962
(D) 前期繰越損益金	7,349,712,637	9,119,440,056	10,241,798,917	3,916,307,649	3,897,169,721	3,614,130,136
(E) 追加信託差損益金	△41,649,594,812	△40,954,283,236	△40,245,746,110	△39,766,818,141	△39,138,747,861	△38,506,073,117
(配当等相当額)	(23,965,451,155)	(23,656,539,923)	(23,248,484,322)	(22,972,737,304)	(22,610,774,489)	(22,308,450,961)
(売買損益相当額)	(△65,615,045,967)	(△64,610,823,159)	(△63,494,230,432)	(△62,739,555,445)	(△61,749,522,350)	(△60,814,524,078)
(F) 計(C+D+E)	△31,666,862,980	△29,872,478,742	△35,634,287,226	△35,166,826,879	△34,813,931,937	△37,388,294,943
(G) 収益分配金	△ 669,420,560	△ 659,100,859	△ 647,710,118	△ 640,007,081	△ 629,903,637	△ 620,026,187
次期繰越損益金(F+G)	△32,336,283,540	△30,531,579,601	△36,281,997,344	△35,806,833,960	△35,443,835,614	△38,008,321,130
追加信託差損益金	△41,649,594,812	△40,954,283,236	△40,245,746,110	△39,766,818,141	△39,138,747,861	△38,506,073,117
(配当等相当額)	(23,965,858,547)	(23,656,540,052)	(23,248,484,446)	(22,972,737,295)	(22,610,774,498)	(22,311,283,638)
(売買損益相当額)	(△65,615,453,359)	(△64,610,823,288)	(△63,494,230,556)	(△62,739,555,436)	(△61,749,522,359)	(△60,817,356,755)
分配準備積立金	11,135,619,154	10,515,412,782	9,685,188,813	9,074,827,873	8,449,130,479	8,849,706,262
繰越損益金	△ 1,822,307,882	△ 92,709,147	△ 5,721,440,047	△ 5,114,843,692	△ 4,754,218,232	△ 8,351,954,275

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の96相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	165,058,878	270,699,907	0	145,565,741	148,153,894	1,205,325,871
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	23,965,858,547	23,656,540,052	23,248,484,446	22,972,737,295	22,610,774,498	22,311,283,638
(D) 分配準備積立金	11,639,980,836	10,903,813,734	10,332,898,931	9,569,269,213	8,930,880,222	8,264,406,578
分配対象収益額(A+B+C+D)	35,770,898,261	34,831,053,693	33,581,383,377	32,687,572,249	31,689,808,614	31,781,016,087
(1 万口当たり収益分配対象額)	(2,671)	(2,642)	(2,592)	(2,553)	(2,515)	(2,562)
収益分配金	669,420,560	659,100,859	647,710,118	640,007,081	629,903,637	620,026,187
(1 万口当たり収益分配金)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)

○分配金のお知らせ

	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
1 万口当たり分配金（税込み）	50円	50円	50円	50円	50円	50円

- ◇分配金をお支払いする場合
分配金は各決算日から起算して 5 営業日までにお支払いを開始しております。
- ◇分配金を再投資する場合
お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。
- ◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<お知らせ>

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2025年3月21日現在）

<フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド>

下記は、フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド全体(48,143,992千口)の内容です。

外国株式

銘柄	柄	第156期末		第162期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
ANZ GROUP HOLDINGS LTD		42,143	38,049	110,950	10,422,734	金融
WESTPAC BANKING CORP		15,002	11,032	33,770	3,172,410	金融
TELSTRA CORP LTD		340,585	297,740	123,264	11,579,464	コミュニケーション・サービス
BENDIGO AND ADELAIDE BANK		19,933	19,338	20,189	1,896,595	金融
BHP GROUP LTD		19,219	22,073	86,373	8,113,954	素材
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD		84,303	75,467	38,262	3,594,355	一般消費財・サービス
TRANSURBAN GROUP		47,608	63,997	82,428	7,743,378	資本財・サービス
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL		2,649	2,411	35,186	3,305,405	金融
RIO TINTO LTD		3,977	3,858	45,341	4,259,401	素材
APA GROUP		102,932	129,912	101,461	9,531,312	公益事業
INSURANCE AUSTRALIA GROUP		46,547	22,757	17,409	1,635,414	金融
FLIGHT CENTRE TRAVEL GROUP L		21,165	23,331	33,364	3,134,217	一般消費財・サービス
ELDERS LTD		35,096	40,791	27,983	2,628,744	生活必需品
GWA GROUP LTD		32,972	31,988	7,517	706,176	資本財・サービス
DOWNER EDI LTD		76,057	73,787	39,697	3,729,214	資本財・サービス
WORLEY LTD		15,863	15,390	22,931	2,154,181	資本財・サービス
SUNCORP GROUP LTD		37,082	22,813	43,483	4,084,795	金融
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD		20,069	16,591	54,899	5,157,298	金融
PERPETUAL LTD		13,319	12,922	25,185	2,365,887	金融
JB HI-FI LTD		5,647	2,432	22,261	2,091,210	一般消費財・サービス
INSIGNIA FINANCIAL LTD		127,693	95,458	42,765	4,017,400	金融
QBE INSURANCE GROUP LTD		55,890	51,848	113,704	10,681,413	金融
WESFARMERS LTD		4,659	3,654	25,949	2,437,709	一般消費財・サービス
WOOLWORTHS GROUP LTD		12,613	12,237	34,447	3,235,981	生活必需品
BRAMBLES LTD		28,575	12,300	25,044	2,352,679	資本財・サービス
MACQUARIE GROUP LTD		2,160	1,007	20,322	1,909,093	金融
AURIZON HOLDINGS LTD		328,105	298,750	92,015	8,643,910	資本財・サービス
NINE ENTERTAINMENT CO HOLDIN		249,224	241,788	38,444	3,611,470	コミュニケーション・サービス
ORORA LTD		166,925	161,944	32,388	3,042,621	素材
DETERRA ROYALTIES LTD		—	51,065	18,281	1,717,344	素材
AMPOL LTD		8,831	11,937	29,222	2,745,204	エネルギー
LOTTERY CORP LTD/THE		92,525	89,764	42,907	4,030,739	一般消費財・サービス
VENTIA SERVICES GROUP PTY LT		118,434	114,499	47,173	4,431,518	資本財・サービス
ENDEAVOUR GROUP LTD/AUSTRALI		62,218	60,361	23,782	2,234,134	生活必需品
AMOTIV LTD		14,423	16,160	15,385	1,445,286	一般消費財・サービス
MEDIBANK PRIVATE LTD		342,846	312,524	136,885	12,859,049	金融
IPH LTD		25,991	33,709	15,135	1,421,850	資本財・サービス
AGL ENERGY LTD		63,967	62,059	65,472	6,150,463	公益事業
SOUTH32 LTD		105,824	102,667	37,165	3,491,339	素材
COLES GROUP LTD		36,927	29,451	54,662	5,134,962	生活必需品
ATLAS ARTERIA		144,640	140,324	70,162	6,591,049	資本財・サービス
合計	株数・金額	2,974,653	2,830,208	1,953,282	183,491,378	
	銘柄数<比率>	40	41	—	<87.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘	柄	第156期末		第162期末			
		口	数	評 価 額		比	率
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)		百口	百口	千オーストラリアドル	千円		%
GPT GROUP		77,082	74,782	32,829	3,084,021		1.5
STOCKLAND		65,490	63,536	31,514	2,960,433		1.4
SCENTRE GROUP		313,447	304,095	100,655	9,455,602		4.5
VICINITY CENTRES		220,547	235,191	50,095	4,705,992		2.2
合 計	口 数 ・ 金 額	676,568	677,606	215,095	20,206,050		
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	4	—	< 9.6% >		

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド

運用状況のご報告

第13期 決算日 2024年9月20日

(計算期間：2023年9月21日～2024年9月20日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド」の第13期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限（2011年9月29日設定）
運 用 方 針	1. 主としてオーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券を中心に投資を行います。 2. 主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、銘柄の流動性に配慮しながらポートフォリオを構築します。 3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率				
	円		%	%	%	%	百万円
9 期 (2020年 9 月23日)	20,851	△18.0		83.8	—	12.3	379,575
10期 (2021年 9 月21日)	29,191	40.0		82.8	—	14.1	349,369
11期 (2022年 9 月20日)	35,256	20.8		83.8	—	12.3	290,530
12期 (2023年 9 月20日)	37,545	6.5		85.9	—	10.7	246,876
13期 (2024年 9 月20日)	44,766	19.2		86.8	—	10.0	240,116

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

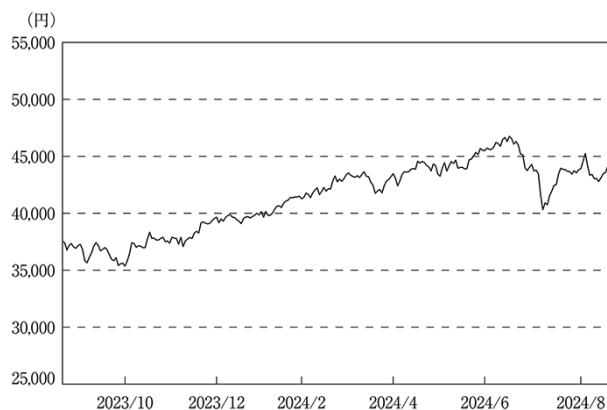
年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落	率			
(期 首)	円		%	%	%	%
2023年 9 月20日	37,545	—		85.9	—	10.7
9 月末	37,164	△ 1.0		87.1	—	10.4
10月末	35,362	△ 5.8		88.2	—	10.3
11月末	37,379	△ 0.4		86.0	—	11.7
12月末	39,655	5.6		86.1	—	12.3
2024年 1 月末	39,847	6.1		86.4	—	11.9
2 月末	41,275	9.9		86.1	—	11.6
3 月末	43,384	15.6		86.6	—	10.4
4 月末	43,479	15.8		89.5	—	9.6
5 月末	43,256	15.2		89.5	—	9.3
6 月末	45,498	21.2		89.4	—	8.8
7 月末	43,705	16.4		89.1	—	9.0
8 月末	43,903	16.9		89.2	—	9.4
(期 末)						
2024年 9 月20日	44,766	19.2		86.8	—	10.0

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年9月21日～2024年9月20日)



○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。株式要因については、保有銘柄からの配当を手堅く確保したことに加え、株式市場の上昇を受けて価格要因もプラスとなりました。一方、豪ドル安・円高を反映し、為替要因がマイナス寄与しました。

当期のオーストラリア株式市場全体は上昇しました。

期の前半は、2023年10月開催分のオーストラリア準備銀行（RBA）理事会の議事要旨でインフレ減速ペースが想定よりも緩やかになった場合は追加金融引き締めが必要との見解が示され、株式市場は下落しました。しかし、その後は米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げサイクルの終了と2024年の複数回の利下げが示唆されたことで、米国株式市場が上昇したため、オーストラリアの株式市場も上昇に転じました。

期の半ばは、堅調な米国雇用統計や企業決算、人工知能（AI）への期待などを背景に米国の株式市場が上昇したことなどを受けて、オーストラリアの株式市場も上昇しました。しかし、その後は堅調な米国の経済指標等を受け、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ開始時期が後ずれする可能性があるとの見方が市場で強まり、米国の株式市場が下落したことから、オーストラリアの株式市場も下落しました。

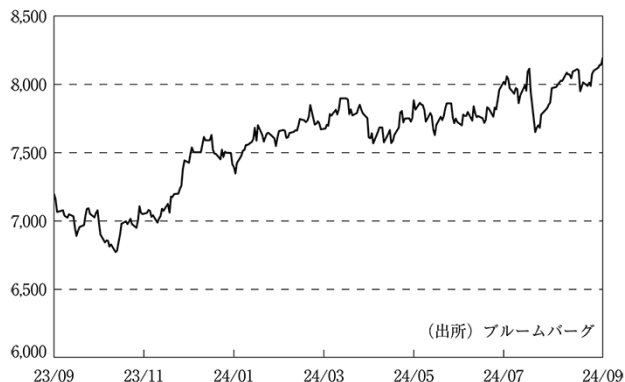
期の後半は、軟調な米国の経済指標を受けて米国の景気後退懸念が浮上し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、株式市場は一時下落しました。しかし、その後は豪雇用統計などが足元の国内景気の底堅さを示したことなどから、株式市場は上昇に転じました。さらに、2024年9月のFOMCに向けてFRBの大幅な利下げ期待が強まったことから米国の株式市場が上昇したため、オーストラリアの株式市場は一段と上昇しました。

当期の豪ドル・円相場は、若干豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、2023年10月の金融政策決定会で日銀が発表した長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）の修正が、市場の一部で想定ほどタカ派的ではないと捉えられたため、豪ドル高・円安が優勢となりました。しかし、その後は植田日銀総裁などの発言を受け、日銀の金融政策が修正されるとの見方が改めて強まったことから、豪ドル安・円高が進みました。

期の半ばは、2024年3月の金融政策決定会で日銀がマイナス金利の解除などを決定したものの、当面は緩和的な金融環境が続くとの見方が市場で拡大すると、豪ドル高・円安が進展

オーストラリア株式指数（S&P/ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



しました。また、4月の会合で日銀が追加利上げを見送ると、豪ドルは対円で一段と上昇しました。

期の後半は、米ドル・円相場が37年半ぶりとなる1米ドル＝161円台まで上昇するなど、円が対主要通貨で下落するなか、豪ドルは対円で大きく上昇しました。また、堅調なオーストラリアの経済指標も、豪ドル高・円安の要因となりました。しかし、その後は7月末に開催された日銀の金融政策決定会合に向けて市場の利上げ期待が高まるなか、豪ドルは対円で大きく下落しました。さらに、実際に利上げを実施した金融政策決定会合後の会見で植田日銀総裁が追加利上げについて言及すると、豪ドルは対円での下げ幅を拡大しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、高水準の配当利回りが期待できるオーストラリア株式への投資を行いました。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、投資魅力度が高く、高配当が期待できる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 9 月21日～2024年 9 月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	18	0.043	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(15)	(0.037)	
(投 資 証 券)	(2)	(0.006)	
(b) そ の 他 費 用	3	0.008	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 金銭信託預入に係る手数料等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	21	0.051	
期中の平均基準価額は、41,158円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2023年 9 月21日～2024年 9 月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 370,433 (-)	千オーストラリアドル 326,030 (-)	百株 799,427 (-)	千オーストラリアドル 592,527 (-)

(注) 金額は受渡し代金。
(注) 単位未満は切捨て。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
	REGION RE LTD	—	—	107,599	23,070
	CHARTER HALL RETAIL REIT	—	—	45,236	15,848
	GPT GROUP	—	—	48,470	21,118
	VICINITY CENTRES	35,054	5,985	196,448	39,257
	SCENTRE GROUP	28,525	7,284	75,651	24,651
	STOCKLAND	—	—	1,452	635
	小 計	63,580	13,269	474,857	124,581

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2023年9月21日～2024年9月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	91,276,694千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	211,558,768千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月21日～2024年9月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年9月20日現在)

外国株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
ANZ GROUP HOLDINGS LTD		59,810	42,143	132,751	12,898,159	金融
WESTPAC BANKING CORP		25,892	15,002	50,062	4,864,031	金融
TELSTRA CORP LTD		327,447	340,585	136,574	13,269,599	コミュニケーション・サービス
BENDIGO AND ADELAIDE BANK		48,063	19,933	24,358	2,366,666	金融
BHP GROUP LTD		12,341	19,219	77,243	7,504,965	素材
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD		94,381	84,303	41,140	3,997,185	一般消費財・サービス
TRANSURBAN GROUP		49,279	47,608	64,699	6,286,249	資本財・サービス
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL		5,398	2,649	38,154	3,707,063	金融
RIO TINTO LTD		—	3,977	45,188	4,390,557	素材
APA GROUP		100,331	102,932	77,713	7,550,672	公益事業
INSURANCE AUSTRALIA GROUP		75,801	46,547	35,934	3,491,442	金融
FLIGHT CENTRE TRAVEL GROUP L		—	21,165	45,357	4,406,902	一般消費財・サービス
ELDERS LTD		30,200	35,096	31,902	3,099,672	生活必需品
G. U. D. HOLDINGS LTD		27,878	—	—	—	一般消費財・サービス
GWA GROUP LTD		83,713	32,972	7,682	746,436	資本財・サービス
DOWNER EDI LTD		94,182	76,057	41,070	3,990,436	資本財・サービス
WORLEY LTD		16,513	15,863	23,002	2,234,887	資本財・サービス
SUNCORP GROUP LTD		67,186	37,082	68,379	6,643,797	金融
MONADELPHOUS GROUP LTD		14,081	—	—	—	資本財・サービス
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD		23,510	20,069	79,272	7,702,128	金融
PERPETUAL LTD		11,370	13,319	24,654	2,395,413	金融
JB HI-FI LTD		9,092	5,647	44,507	4,324,346	一般消費財・サービス
INSIGNIA FINANCIAL LTD		121,586	127,693	32,434	3,151,299	金融
QBE INSURANCE GROUP LTD		54,670	55,890	92,331	8,970,965	金融
WESFARMERS LTD		12,496	4,659	32,688	3,176,062	一般消費財・サービス
ALUMINA LTD		208,666	—	—	—	素材
WOOLWORTHS GROUP LTD		14,515	12,613	44,449	4,318,721	生活必需品
BRAMBLES LTD		—	28,575	53,578	5,205,692	資本財・サービス
MACQUARIE GROUP LTD		3,664	2,160	50,038	4,861,784	金融
AURIZON HOLDINGS LTD		363,517	328,105	112,540	10,934,406	資本財・サービス
STAR ENTERTAINMENT GRP LTD/T		59,466	—	—	—	一般消費財・サービス
NINE ENTERTAINMENT CO HOLDIN		296,814	249,224	30,779	2,990,511	コミュニケーション・サービス
ORORA LTD		115,770	166,925	45,236	4,395,201	素材
AMPOL LTD		—	8,831	25,001	2,429,126	エネルギー
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD		18,228	—	—	—	エネルギー
LOTTERY CORP LTD/THE		114,185	92,525	47,002	4,566,801	一般消費財・サービス
VENTIA SERVICES GROUP PTY LT		—	118,434	53,413	5,189,680	資本財・サービス
ENDEAVOUR GROUP LTD/AUSTRALI		63,361	62,218	31,357	3,046,738	生活必需品
AMOTIV LTD		—	14,423	15,115	1,468,620	一般消費財・サービス
MEDIBANK PRIVATE LTD		412,378	342,846	125,481	12,191,796	金融
IPH LTD		—	25,991	15,412	1,497,515	資本財・サービス
AGL ENERGY LTD		74,173	63,967	74,714	7,259,218	公益事業
SOUTH32 LTD		101,912	105,824	33,863	3,290,220	素材
COLES GROUP LTD		41,196	36,927	70,864	6,885,184	生活必需品
ATLAS ARTERIA		150,565	144,640	69,137	6,717,444	資本財・サービス
合 計	株 数 ・ 金 額	3,403,647	2,974,653	2,145,096	208,417,607	
	銘 柄 数 < 比 率 >	38	40	—	<86.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<内>は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満はき捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
CHARTER HALL RETAIL REIT	45,236	—	—	—	—
GPT GROUP	125,553	77,082	39,697	3,857,017	1.6
STOCKLAND	66,943	65,490	34,971	3,397,868	1.4
SCENTRE GROUP	360,573	313,447	120,050	11,664,109	4.9
REGION RE LTD	107,599	—	—	—	—
VICINITY CENTRES	381,941	220,547	52,710	5,121,394	2.1
合 計	口 数・金 額	1,087,846	676,568	247,430	24,040,389
銘 柄 数<比 率>	6	4	—	<10.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	208,417,607	86.6
投資証券	24,040,389	10.0
コール・ローン等、その他	8,260,311	3.4
投資信託財産総額	240,718,308	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産（239,779,363千円）の投資信託財産総額（240,718,308千円）に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月20日における邦貨換算レートは1オーストラリアドル=97.16円です。

○特定資産の価格等の調査

(2023年9月21日～2024年9月20日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年9月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	243,209,614,149
コール・ローン等	2,663,969,614
株式(評価額)	208,417,607,873
投資証券(評価額)	24,040,389,886
未収入金	5,090,266,337
未収配当金	2,997,375,347
未収利息	5,092
(B) 負債	3,093,414,193
未払金	2,524,919,800
未払解約金	568,494,393
(C) 純資産総額(A－B)	240,116,199,956
元本	53,638,243,671
次期繰越損益金	186,477,956,285
(D) 受益権総口数	53,638,243,671口
1万口当たり基準価額(C／D)	44,766円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	65,754,638,736円
期中追加設定元本額	5,427,332,971円
期中一部解約元本額	17,543,728,036円
期末における1口当たりの純資産額は4.4766円です。	

(注) 期末における元本の内訳

フランクリン・テンブルトン・オーストラリア高配当株ファンド(毎月分配型)	25,711,445,634円
フランクリン・テンブルトン・オーストラリア高配当株ファンド(適格機関投資家専用)	22,694,777,805円
フランクリン・テンブルトン・オーストラリア高配当株ファンド(年2回決算型)	5,122,610,675円
フランクリン・テンブルトン・オーストラリア高配当株ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	60,821,538円
フランクリン・テンブルトン・オーストラリア高配当株ファンド(為替ヘッジあり)(毎月分配型)	48,588,019円

○損益の状況 (2023年9月21日～2024年9月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11,183,447,939
受取配当金	11,115,988,848
受取利息	68,209,323
支払利息	△ 750,232
(B) 有価証券売買損益	31,403,376,044
売買益	42,715,611,862
売買損	△ 11,312,235,818
(C) 保管費用等	△ 18,679,340
(D) 当期損益金(A+B+C)	42,568,144,643
(E) 前期繰越損益金	181,121,657,713
(F) 追加信託差損益金	17,159,281,357
(G) 解約差損益金	△ 54,371,127,428
(H) 計(D+E+F+G)	186,477,956,285
次期繰越損益金(H)	186,477,956,285

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

<主な約款変更に関するお知らせ>

デリバティブ取引の利用目的を明確化し、価格変動などのリスクを回避するため並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するための利用に限定する約款変更を行いました。

(変更日：2023年12月21日)

ニッセイマネーマザーファンド

運用報告書

第 26 期

(計算期間：2024年10月16日～2025年4月15日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・ 外貨建資産への投資は行いません。



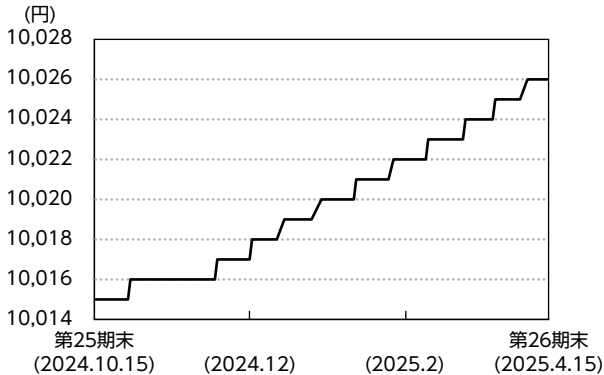
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年10月16日～2025年4月15日

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・前期末以降、利子等収益等が積み上がったこと

(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

お知らせ

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
	円	%	%	百万円
22期 (2023年 4 月17日)	10,016	△0.0	92.6	151
23期 (2023年10月16日)	10,014	△0.0	94.6	151
24期 (2024年 4 月15日)	10,013	△0.0	74.7	151
25期 (2024年10月15日)	10,015	0.0	67.5	151
26期 (2025年 4 月15日)	10,026	0.1	83.8	159

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2024年10月15日	10,015	—	67.5
10月末	10,016	0.0	54.9
11月末	10,016	0.0	80.1
12月末	10,019	0.0	92.6
2025年 1 月末	10,021	0.1	87.7
2 月末	10,023	0.1	82.0
3 月末	10,025	0.1	83.8
(期末)2025年 4 月15日	10,026	0.1	83.8

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2024年10月16日～2025年4月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	－円	－％	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	－	－	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合計	－	－	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,020円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年10月16日～2025年4月15日

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	地方債証券	80,824	－
	特殊債券	14,016	－
			(38,000)
			(25,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2024年10月16日～2025年4月15日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
平成27年度第2回 兵庫県公募公債	20,025	－	－
令和2年度第10回 北海道公募公債（5年）	18,927		
平成27年度第13回 京都府公募公債	14,913		
第74回 政保地方公共団体金融機構債券	14,016		
平成27年度第3回 千葉県公募公債	10,006		
平成27年度第1回 静岡市公募公債	9,994		
令和2年度第3回 仙台市公募公債（5年）	6,956		

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2025年4月15日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	額面金額	評価額	組入比率	当期末 うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	120,000 (120,000)	119,865 (119,865)	75.0 (75.0)	—	—	—	75.0 (75.0)
特殊債券 (除く金融債券)	14,000 (14,000)	14,006 (14,006)	8.8 (8.8)	—	—	—	8.8 (8.8)
合計	134,000 (134,000)	133,871 (133,871)	83.8 (83.8)	—	—	—	83.8 (83.8)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
地方債証券	第748回東京都公募公債	0.4560	2025/ 9 /19	10,000	10,006
	令和2年度第10回北海道公募公債(5年)	0.0200	2025/ 9 /25	19,000	18,960
	平成27年度第13回京都府公募公債	0.1100	2026/ 3 /17	15,000	14,918
	平成27年度第2回兵庫県公募公債	0.5010	2025/ 5 /28	20,000	20,005
	平成27年度第3回千葉県公募公債	0.5240	2025/ 6 /25	10,000	10,002
	第146回共同発行市場公募地方債	0.5530	2025/ 5 /23	19,000	19,007
	第147回共同発行市場公募地方債	0.5480	2025/ 6 /25	10,000	10,006
	平成27年度第1回静岡市公募公債	0.4760	2025/11/25	10,000	9,996
	令和2年度第3回仙台市公募公債(5年)	0.0100	2026/ 1 /28	7,000	6,961
	小計	—	—	—	119,865
特殊債券 (除く金融債券)	第74回政保地方公共団体金融機構債券	0.5570	2025/ 7 /15	14,000	14,006
	小計	—	—	—	14,006
	合計	—	—	—	133,871

投資信託財産の構成

2025年4月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	133,871	83.8
コール・ローン等、その他	25,910	16.2
投資信託財産総額	159,782	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年4月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	159,782,661円
コール・ローン等	25,806,390
公社債(評価額)	133,871,724
未収利息	103,145
前払費用	1,402
(B)負債	1,907
未払解約金	1,907
(C)純資産総額(A-B)	159,780,754
元本	159,358,823
次期繰越損益金	421,931
(D)受益権総口数	159,358,823口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,026円

- (注1) 期首元本額 151,052,509円
 期中追加設定元本額 8,355,879円
 期中一部解約元本額 49,565円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイマネーマザーファンド(適格機関投資家限定) 49,870,489円
 ニッセイオーストラリア高配当株ファンド(毎月決算型) 100,089,768円
 ニッセイマネープールファンド(豪高配当株F) 9,398,566円

損益の状況

当期(2024年10月16日~2025年4月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	280,421円
受取利息	280,421
(B)有価証券売買損益	△104,129
売買益	44,317
売買損	△148,446
(C)当期損益金(A+B)	176,292
(D)前期繰越損益金	229,795
(E)追加信託差損益金	15,876
(F)解約差損益金	△32
(G)合計(C+D+E+F)	421,931
次期繰越損益金(G)	421,931

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ S & P / A S X 2 0 0 指数（配当込み、円換算ベース）

S & P / A S X 2 0 0 指数はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、同インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

第26期末（2025年5月28日）

基準価額	9,997円
純資産総額	942万円
騰落率	0.0%
分配金	0円

ニッセイ マネープールファンド (豪高配当株F)

追加型投信／国内／債券

運用報告書(全体版)

作成対象期間：2024年11月29日～2025年5月28日

第26期（決算日 2025年5月28日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）」は、このたび第26期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイマネーマザーファンド」受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品を実質的な主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



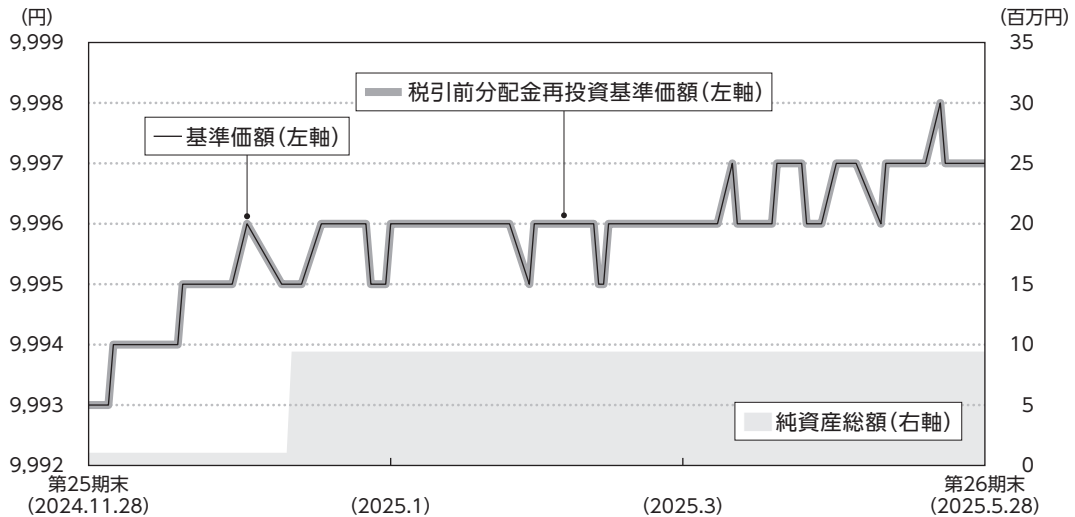
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年11月29日～2025年5月28日

基準価額等の推移



第26期首	9,993円	既払分配金	0円
第26期末	9,997円	騰落率 (分配金再投資ベース)	0.0%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・前期末以降、マザーファンド受益証券への投資を通じて実質的に利子等収益等が積み上がったこと

<下落要因>

- ・前期末以降、信託報酬の費用を控除した影響がマイナス寄与したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第26期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	13円	0.130%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は9,996円です。</p>
(投信会社)	(6)	(0.061)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(6)	(0.058)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.012)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
合計	13	0.130	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

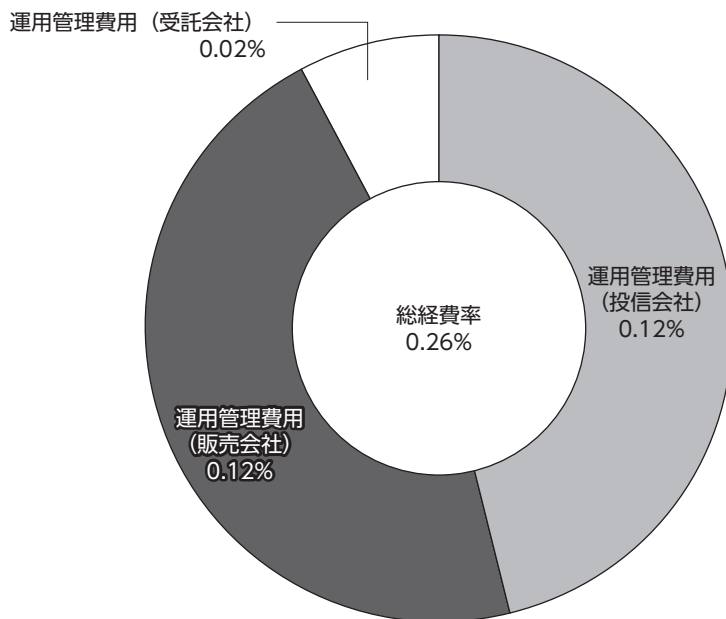
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.26%**です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2024年11月29日～2025年5月28日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	617円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 今後の運用方針

■ 当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

■ マザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第26期末 2025年5月28日
ニッセイマネーマザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

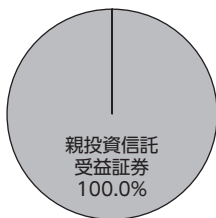
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

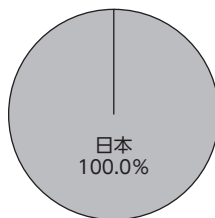
項目	第26期末 2025年5月28日
純資産総額	9,423,805円
受益権総口数	9,426,712口
1万口当たり基準価額	9,997円

(注) 当期間中における追加設定元本額は8,375,943円、同解約元本額は2,774円です。

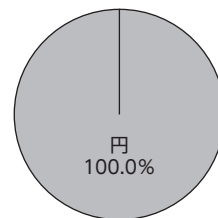
■資産別配分



■国別配分



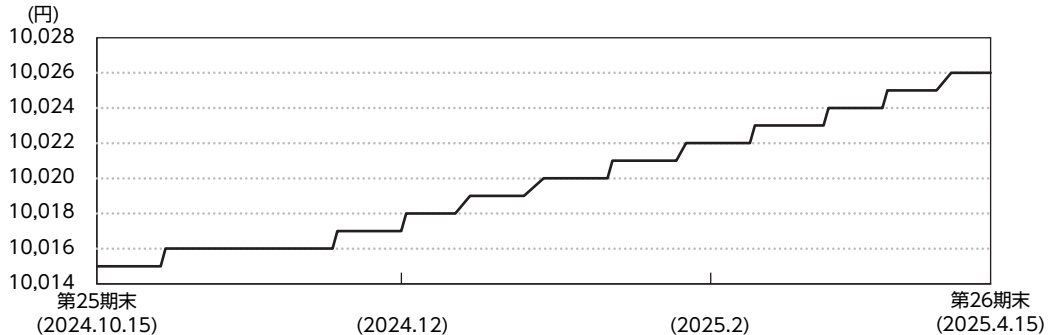
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年5月28日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイマネーマザーファンドの概要

■基準価額の推移



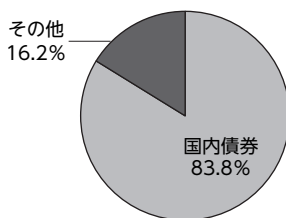
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
平成27年度第2回 兵庫県公募公債	円	12.5%
第146回 共同発行市場公募地方債	円	11.9
令和2年度第10回 北海道公募公債（5年）	円	11.9
平成27年度第13回 京都府公募公債	円	9.3
第74回 政保地方公共団体金融機構債券	円	8.8
第147回 共同発行市場公募地方債	円	6.3
第748回 東京都公募公債	円	6.3
平成27年度第3回 千葉県公募公債	円	6.3
平成27年度第1回 静岡市公募公債	円	6.3
令和2年度第3回 仙台市公募公債（5年）	円	4.4
組入銘柄数	10	

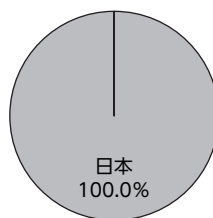
■1万口当たりの費用明細

当期（2024年10月16日～2025年4月15日）における費用はありません。

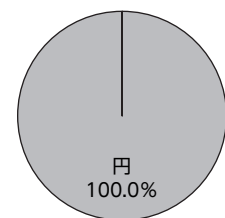
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注1）基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

（注2）上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年4月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

（注3）全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	百万円
22期(2023年 5 月29日)	9,996	0	△0.0	9,996	92.6	1
23期(2023年11月28日)	9,994	0	△0.0	9,994	66.8	1
24期(2024年 5 月28日)	9,994	0	0.0	9,994	74.7	1
25期(2024年11月28日)	9,993	0	△0.0	9,993	90.6	1
26期(2025年 5 月28日)	9,997	0	0.0	9,997	68.1	9

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注 2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注 3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2024年11月28日	9,993	—	90.6
11月末	9,993	0.0	80.1
12月末	9,996	0.0	92.5
2025年 1 月末	9,996	0.0	87.7
2 月末	9,996	0.0	82.0
3 月末	9,996	0.0	83.8
4 月末	9,997	0.0	83.8
(期末)2025年 5 月28日	9,997	0.0	68.1

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年11月29日～2025年5月28日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイマネーマザーファンド	8,355	8,371	11	11

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年11月29日～2025年5月28日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年5月28日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイマネーマザーファンド	1,051	9,395	9,423

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイマネーマザーファンド全体の口数は159,343千口です。

投資信託財産の構成

2025年5月28日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイマネーマザーファンド	9,423	99.9
コール・ローン等、その他	8	0.1
投資信託財産総額	9,432	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年5月28日現在)

項目	当期末
(A) 資産	9,432,468円
コール・ローン等	8,194
ニッセイマネーマザーファンド(評価額)	9,423,872
未収入金	402
(B) 負債	8,663
未払信託報酬	8,663
(C) 純資産総額(A-B)	9,423,805
元本	9,426,712
次期繰越損益金	△ 2,907
(D) 受益権総口数	9,426,712口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,997円

- (注1) 期首元本額 1,053,543円
 期中追加設定元本額 8,375,943円
 期中一部解約元本額 2,774円
- (注2) 元本の欠損
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は2,907円です。

損益の状況

当期（2024年11月29日～2025年5月28日）

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	10,634円
売 買 益	10,634
(B) 信託報酬等	△ 8,663
(C) 当期損益金(A+B)	1,971
(D) 前期繰越損益金	△ 512
(分配準備積立金)	(7,836)
(繰越欠損金)	(△ 8,348)
(E) 追加信託差損益金*	△ 4,366
(配当等相当額)	(566,507)
(売買損益相当額)	(△570,873)
(F) 合計(C+D+E)	△ 2,907
次期繰越損益金(F)	△ 2,907
追加信託差損益金	△ 4,366
(配当等相当額)	(569,105)
(売買損益相当額)	(△573,471)
分配準備積立金	13,030
繰越欠損金	△ 11,571

- (注1) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (B)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (D)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (E)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,194円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	569,105円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	7,836円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	582,135円
(f) 分配対象額 (1 万口当たり)	617.54円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1 万口当たり)	0円

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものととらえています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

（2025年4月1日）

■自社による当ファンドの設定解約状況

当期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当期末現在、自社による当ファンドの保有残高は0.9百万円（元本1百万円、ファンド全体の10.6%）です。当社は当該保有分を解約することがあります。

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

（2025年4月1日）

■自社の実質保有比率

2025年4月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネーマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に31.3%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

当ファンドの概要

商	品	分	類	追加型投信／国内／債券
信	託	期	間	2012年6月8日～2027年5月28日
運	用	方	針	ニッセイマネーマザーファンド受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品を実質的な主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）			ニッセイマネーマザーファンド受益証券
	ニッセイマネーマザーファンド			円建ての短期公社債および短期金融商品
運用方法	ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）			以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、実質投資割合は純資産総額の10%以下とします。
	ニッセイマネーマザーファンド			以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分	配	方	針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

ニッセイマネーマザーファンド

運用報告書

第 26 期

(計算期間：2024年10月16日～2025年4月15日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・ 外貨建資産への投資は行いません。



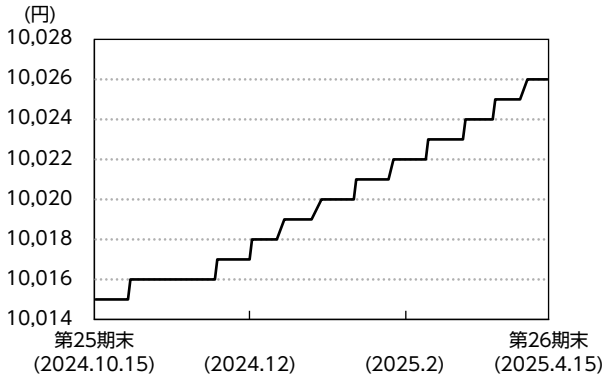
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年10月16日～2025年4月15日

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・前期末以降、利子等収益等が積み上がったこと

(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

お知らせ

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
	円	%	%	百万円
22期 (2023年 4 月17日)	10,016	△0.0	92.6	151
23期 (2023年10月16日)	10,014	△0.0	94.6	151
24期 (2024年 4 月15日)	10,013	△0.0	74.7	151
25期 (2024年10月15日)	10,015	0.0	67.5	151
26期 (2025年 4 月15日)	10,026	0.1	83.8	159

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2024年10月15日	10,015	—	67.5
10月末	10,016	0.0	54.9
11月末	10,016	0.0	80.1
12月末	10,019	0.0	92.6
2025年 1 月末	10,021	0.1	87.7
2 月末	10,023	0.1	82.0
3 月末	10,025	0.1	83.8
(期末)2025年 4 月15日	10,026	0.1	83.8

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2024年10月16日～2025年4月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	－円	－％	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	－	－	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合計	－	－	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,020円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年10月16日～2025年4月15日

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	地方債証券	80,824	－
	特殊債券	14,016	－
			(38,000)
			(25,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2024年10月16日～2025年4月15日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
平成27年度第2回 兵庫県公募公債	20,025	－	－
令和2年度第10回 北海道公募公債（5年）	18,927		
平成27年度第13回 京都府公募公債	14,913		
第74回 政保地方公共団体金融機構債券	14,016		
平成27年度第3回 千葉県公募公債	10,006		
平成27年度第1回 静岡市公募公債	9,994		
令和2年度第3回 仙台市公募公債（5年）	6,956		

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2025年4月15日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	額面金額	評価額	組入比率	当期末 うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	120,000 (120,000)	119,865 (119,865)	75.0 (75.0)	—	—	—	75.0 (75.0)
特殊債券 (除く金融債券)	14,000 (14,000)	14,006 (14,006)	8.8 (8.8)	—	—	—	8.8 (8.8)
合計	134,000 (134,000)	133,871 (133,871)	83.8 (83.8)	—	—	—	83.8 (83.8)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
地方債証券	第748回東京都公募公債	0.4560	2025/ 9 /19	10,000	10,006
	令和2年度第10回北海道公募公債(5年)	0.0200	2025/ 9 /25	19,000	18,960
	平成27年度第13回京都府公募公債	0.1100	2026/ 3 /17	15,000	14,918
	平成27年度第2回兵庫県公募公債	0.5010	2025/ 5 /28	20,000	20,005
	平成27年度第3回千葉県公募公債	0.5240	2025/ 6 /25	10,000	10,002
	第146回共同発行市場公募地方債	0.5530	2025/ 5 /23	19,000	19,007
	第147回共同発行市場公募地方債	0.5480	2025/ 6 /25	10,000	10,006
	平成27年度第1回静岡市公募公債	0.4760	2025/11/25	10,000	9,996
	令和2年度第3回仙台市公募公債(5年)	0.0100	2026/ 1 /28	7,000	6,961
	小計	—	—	—	119,865
特殊債券 (除く金融債券)	第74回政保地方公共団体金融機構債券	0.5570	2025/ 7 /15	14,000	14,006
	小計	—	—	—	14,006
	合計	—	—	—	133,871

投資信託財産の構成

2025年4月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	133,871	83.8
コール・ローン等、その他	25,910	16.2
投資信託財産総額	159,782	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年4月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	159,782,661円
コール・ローン等	25,806,390
公社債(評価額)	133,871,724
未収利息	103,145
前払費用	1,402
(B)負債	1,907
未払解約金	1,907
(C)純資産総額(A-B)	159,780,754
元本	159,358,823
次期繰越損益金	421,931
(D)受益権総口数	159,358,823口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,026円

- (注1) 期首元本額 151,052,509円
 期中追加設定元本額 8,355,879円
 期中一部解約元本額 49,565円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイマネーマザーファンド(適格機関投資家限定) 49,870,489円
 ニッセイオーストラリア高配当株ファンド(毎月決算型) 100,089,768円
 ニッセイマネープールファンド(豪高配当株F) 9,398,566円

損益の状況

当期(2024年10月16日~2025年4月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	280,421円
受取利息	280,421
(B)有価証券売買損益	△104,129
売買益	44,317
売買損	△148,446
(C)当期損益金(A+B)	176,292
(D)前期繰越損益金	229,795
(E)追加信託差損益金	15,876
(F)解約差損益金	△32
(G)合計(C+D+E+F)	421,931
次期繰越損益金(G)	421,931

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。